

総務省が5月5日の「こどもの日」に合わせて15歳以下の子どもの人口推計を公表しました。昨今の新型コロナウイルス禍は少子化に拍車をかけているとの見方が強まる中で、今回は日本の子ども人口の現状などをご紹介します。

**15歳未満の人口**

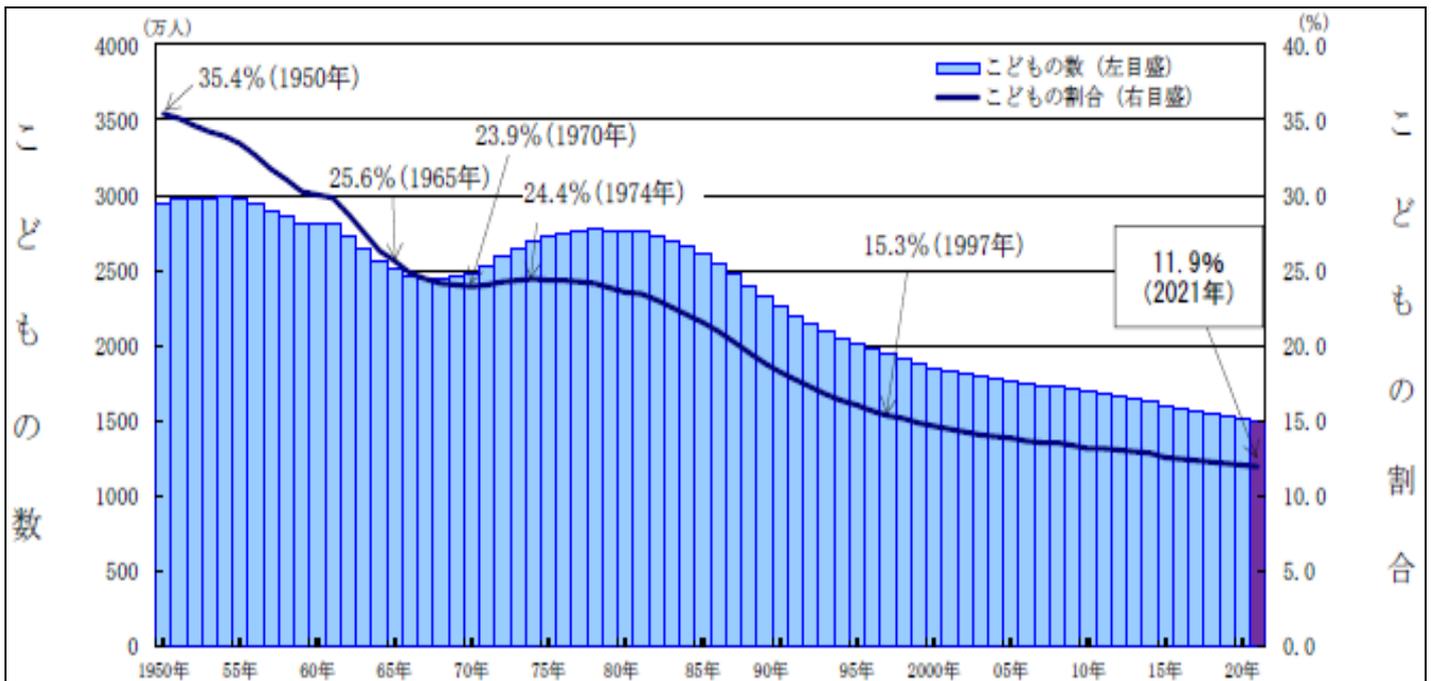
総務省の人口推計によると2021年4月1日現在の15歳未満の子どもの数は前年より19万人少ない1493万人となり、40年連続で減少しました。全人口に占める割合も前年を0.1ポイント下回る11.9%となり、こちらは47年連続で低下しています。65歳以上の高齢者の割合は前年を0.3ポイント上回る28.9%に上昇し、少子高齢化がさらに進んでいることが浮き彫りになっています。

|                      |      | 2021年<br>4月1日現在 | 2020年<br>4月1日現在 | 対前年<br>増減数 |
|----------------------|------|-----------------|-----------------|------------|
| こどもの<br>数<br>(万人)    | 男女計  | 1493            | 1512            | -19        |
|                      | 男    | 765             | 774             | -10        |
|                      | 女    | 728             | 737             | -9         |
|                      | 人口性比 | 105.0           | 105.0           | 0.0        |
| 総人口<br>(万人)          | 男女計  | 12541           | 12593           | -52        |
|                      | 男    | 6098            | 6127            | -29        |
|                      | 女    | 6442            | 6466            | -23        |
|                      | 人口性比 | 94.7            | 94.8            | -0.1       |
| 総人口に占める<br>こどもの割合(%) |      | 11.9            | 12.0            | -0.1       |

総務省「人口推計」から

15歳未満の男子が765万人、女子が728万人です。年齢階層別では、12～14歳が324万人なのに対し、0～2歳は265万人と、若くなるほど人数も全人口に占める割合も小さくなり、少子化が加速していることがわかります。

＜子どもの数および割合の推移＞



「国勢調査」および「人口推計」から

1950年頃、15歳未満人口は約3000万人で割合は全体の35.4%ありましたが、70年経って人口は半分(1493万人、割合は3分の1(11.9%)になってしまいました。

子どもの割合については、人口4千万人以上の各国との比較も公表されています。世界各国と比べても最低水準です。調査・推計時点の違いから厳密な比較は難しいですが、日本は最低水準で、韓国の12.2%、イタリアの13.3%、ドイツの13.6%などが続いています。

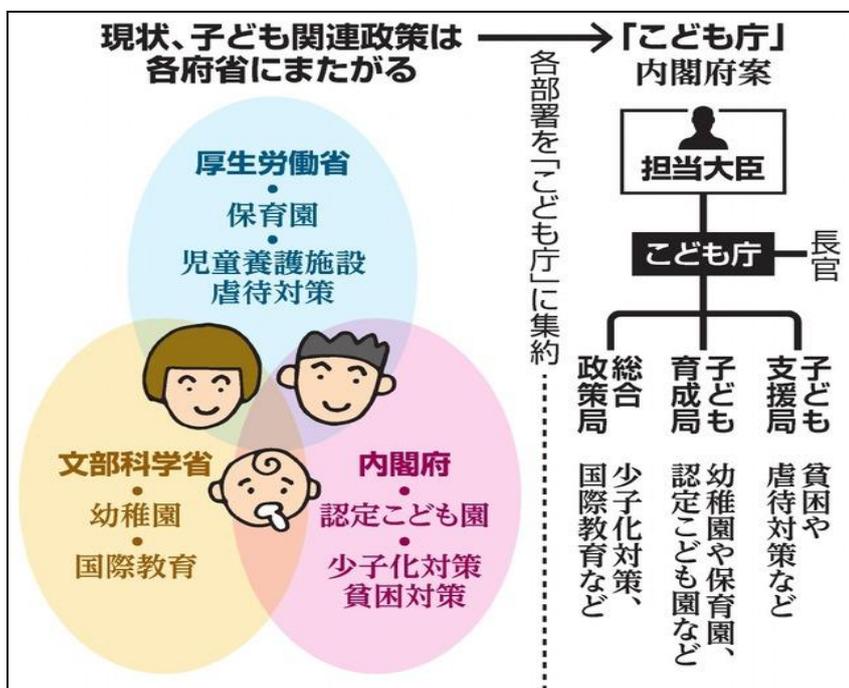
<各国における子どもの割合（人口4千万人以上の国）>

| 国名                   | 推計時点<br>(調査時点) | こどもの割合(%) | 国名                  | 推計時点<br>(調査時点) | こどもの割合(%) |
|----------------------|----------------|-----------|---------------------|----------------|-----------|
| 日本                   | 2021. 4. 1     | 11.9      | イラン                 | 2019. 7. 1     | 24.6      |
| 韓国 <sup>2)</sup>     | 2020. 7. 1     | 12.2      | インドネシア              | 2019. 7. 1     | 24.8      |
| イタリア                 | 2018. 7. 1     | 13.3      | コロンビア <sup>2)</sup> | 2019. 6. 30    | 25.6      |
| ドイツ                  | 2019. 1. 1     | 13.6      | メキシコ                | 2019. 7. 1     | 26.1      |
| スペイン <sup>2)</sup>   | 2020. 7. 1     | 14.4      | ミャンマー               | 2019.10. 1     | 27.3      |
| ウクライナ <sup>2)</sup>  | 2020. 1. 1     | 15.3      | 南アフリカ <sup>2)</sup> | 2020. 7. 1     | 28.6      |
| 中国 <sup>2)</sup>     | 2019.12.31     | 16.8      | バングラデシュ             | 2019. 7. 1     | 28.8      |
| タイ <sup>2)</sup>     | 2018. 7. 1     | 16.8      | アルジェリア              | 2019. 7. 1     | 30.4      |
| ロシア <sup>2)</sup>    | 2016. 1. 1     | 17.0      | フィリピン               | 2019. 7. 1     | 30.6      |
| フランス <sup>2)</sup>   | 2021. 1. 1     | 17.7      | インド                 | 2011. 2. 9     | 30.8      |
| イギリス <sup>2)</sup>   | 2018. 7. 1     | 18.1      | エジプト                | 2018. 7. 1     | 34.2      |
| アメリカ合衆国              | 2018. 7. 1     | 18.6      | エチオピア               | 2019. 7. 1     | 38.5      |
| ブラジル                 | 2018. 7. 1     | 21.3      | ケニア                 | 2017. 7. 1     | 41.2      |
| トルコ <sup>2)</sup>    | 2020.12.31     | 22.8      | パキスタン <sup>2)</sup> | 2007. 7. 1     | 41.6      |
| ベトナム                 | 2019. 7. 1     | 24.3      | ナイジェリア              | 2016. 7. 1     | 41.8      |
| アルゼンチン <sup>2)</sup> | 2020. 7. 1     | 24.3      | タンザニア               | 2019. 7. 1     | 43.6      |
|                      |                |           | ウガンダ                | 2019. 7. 1     | 45.6      |

国連人口統計年鑑（2019年版）から

こども庁創設案

子どもに関連する政策をまとめて担う「こども庁」の創設が検討されています。



縦割りの構造によって省庁間の連携が不足していると指摘される子どもに関わる様々な政策を一元的に担当するため、「こども庁」の新設と、専任の大臣を配置することが検討されはじめました。

菅首相は「強い決意でしっかりと取り組んでいく」と述べ、前向きな姿勢を示しています。今後、同庁の役割や組織形態などの検討が進むとみられます。

朝日新聞から

<個別相談の実施>

次世代法に関する「行動計画の策定・届出」「認定・認証の取得」などについて、ご要望をいただければ、次世代育成支援対策推進員（特定社会保険労務士）がお伺いして個別相談にお応えいたします。お気軽にご連絡ください。